

# 年 表

昭和45年 ~ 60年

| 年                | 連盟活動  | ケーブルテレビ業界動向  |
|------------------|---|--|
| 1970年<br>(昭和45年) |   | <p>1.12 財東京ケーブルビジョン(TCV)設立総会開催し発足。</p> <p>1.13 郵政省、TCVの設立を許可。</p> <p>1.16 日本ネットワークサービス㈱(甲府市・NNS)が関東電波監理局に業務開始届を提出。</p> <p>2. 3 郵政省、NNSの業務開始届を受理。</p> <p>2. 6 NNS会社設立発足。</p> <p>5. 7 郵政省、(財)京阪神ケーブルビジョン(KCV)の設立を許可。</p> <p>5. 8 (財)京阪神ケーブルビジョン(KCV)が設立登記完了し発足。</p> <p>7.23 東急電鉄、田園都市早野剣山地区の有線都市計画届出。</p> <p>8.13 TCVが旧NCVの施設継承を正式決定。</p> <p>9.25 全国テレビ共聴組合連合会が静岡県下田市で第3回全国大会開催。名称を「全国有線テレビ組合連合会」と改称。</p> <p>10. 1 NNS甲府CATV局が開局。</p> <p>11.19 (財)名古屋ケーブルビジョン(NCV)設立総会。</p> <p>11.30 (財)福岡ケーブルビジョン(FCV)設立総会。</p> <p>12.22 下田有線テレビ放送が株式会社に改組。</p> <p>12.28 郵政省、有線テレビジョン放送法要綱発表。民放連、有線テレビの法的措置に関する意見書を提出。</p>                    |
| 1971年<br>(昭和46年) |   | <p>1. 7 古河電工、東通、日本映像出版、旺文社が初のCATVソフトメーカー「日本CATV(株)」設立発起人会開催。</p> <p>2.12 レイクシティ・ケーブルビジョン(株)(LCV)設立。</p> <p>3.19 単独立法の「有線テレビジョン放送法案」国会に提出。</p> <p>4. 1 下田有線テレビ放送、株式会社としてスタート。</p> <p>5. 8 (株)上田ケーブルビジョン(UCV)設立。</p> <p>5.28 埼玉県上尾団地で初の団地CATV実験放送開始。</p> <p>6. 1 NNS甲府CATV局、双方向伝送実験実施。</p> <p>6. 5 兵庫県高砂市北浜町で初の農協有線テレビ開局。</p> <p>8. 6 山梨県CATV教育放送研究会、NNSのシステムを利用して教育番組自主放送の実験開始。</p> <p>9.21 郵政省「同軸ケーブル情報システム(CCIS)調査会」設置。</p> <p>9.28 (株)日本ケーブルテレビジョン(JCTV)設立。</p> <p>12.27 第67国会閉会、有線テレビジョン放送法案継続審査に。</p>  |
| 1972年<br>(昭和47年) | <p>8.31 静岡県下田市の下田東急ホテルで公益法人日本有線テレビ連盟設立のための第1回懇談会開催。</p> <p>9.20 公益法人日本有線テレビ連盟設立準備委員会発足。</p> <p>10. 6 連盟の名称や定款案を作成、郵政省に意向打診。</p> | <p>1.22 全国有線テレビ組合連合会、静岡県下田市で第4回大会開催。有テレ法反対表明。</p> <p>5. 共同聴視協議会を改称し「日本共聴協会」発足。</p> <p>5.12 通産省「財映像情報システム開発協会」設置。</p> <p>5.18 衆院通信委員会、有線テレビジョン放送法案の審議開始。</p> <p>6. 2 有線テレビジョン放送法案、衆院本会議可決。</p> <p>6.16 有線テレビジョン放送法案、参院本会議可決・成立。</p> <p>7. 1 有線テレビジョン放送法公布。郵政省、電波監理局放送部に「有線放送室」新設。</p> <p>7. 3 (株)日本ケーブルテレビジョン(JCTV)、都内のホテル対象に英語放送開始。</p> <p>10. 1 東急電鉄、江田ビレッジ(横浜)でCATV自主放送の実験開始。</p> <p>10. 5 (株)多摩ニュータウン生活映像システム開発協会設立総会。</p> <p>10.19 千葉県館山市で初の教育放送CATV「館山市教育放送センター」開局。</p> <p>11. 1 郵政省、有線放送審議会委員7氏任命。</p> <p>11. 1 (株)上田ケーブルビジョン(UCV)開局。</p> <p>11.20 有線放送審議会、殿木圭一会長を選任。</p> <p>12.20 郵政省、多摩ニュータウン生活情報システム開発協会の設立を許可。</p> |
| 1973年<br>(昭和48年) | <p>8.22 連盟設立準備委員会と著作権団体連合会が覚書締結。著作権暫定料金決定。</p>  | <p>1. 1 有線テレビジョン放送法施行。</p> <p>1. 1 北海道池田町の町営CATV開局。</p> <p>4. 5 兵庫県五色村鮎原農業協同組合CATV開局。</p> <p>4.26 (財)映像情報システム開発協会と(株)多摩ニュータウン生活情報システム開発協会が統合一体化。(財)生活映像情報システム開発協会創立総会。</p> <p>5.28 郵政省、有線放送審議会の答申により、有線テレビジョン放送法に基づく第1次有線テレビジョン放送施設の設置を許可(9施設)。以降、この年7回の審議会開催で計121施設に設置許可。</p> <p>6. 7 郵政省、「テレビジョン放送難視聴対策調査会」と「CATV技術研究会」設置。</p> <p>7. 1 郵政省、電波監理局放送部有線放送室を有線放送課に昇格。</p> <p>10. 1 (株)全関西ケーブルテレビジョン(ACTV)が放送開始。</p>   |

| 番組供給事業・周辺メディア動向   | 一般社会情勢   |
|---|--|
| <p>3.24 米FCC、国内衛星通信システムの構築決定。</p> <p>4. 1 山形テレビははじめUHF第2次免許の民放8社開局。以後、この年UHF2局が開局。</p> <p>4.28 新著作権法成立。</p>   | <p>3.14 日本万国博(大阪・千里丘)開幕。</p> <p>3.31 日本赤軍による日本航空「よど号」ハイジャック事件発生。</p> <p>5.11 日本山岳登山隊が日本人初のエベレスト登頂に成功。</p> <p>6.22 政府、日米安保条約の自動延長を声明。</p> <p>7.14 政府、日本の呼称を「ニッポン」に統一。</p> <p>7.18 東京・杉並で全国初の光化学スモッグ発生。</p> <p>11.25 三島由紀夫、東京・市ヶ谷の陸上自衛隊東部方面総監部に潜入、割腹自殺。</p>  |
| <p>1. 1 新著作権法施行。</p> <p>4.16 群馬テレビ(UHF)開局。</p> <p>5. 1 千葉テレビ(UHF)開局。</p> <p>10.10 NHK総合テレビが全放送カラー化。</p> <p>12.25 カラー受信契約1,000万件突破。</p>  | <p>6. 5 新宿副都心の超高層ビル第1号、京王プラザホテル開業。</p> <p>6.17 沖縄返還協定調印。</p> <p>7. 1 環境庁発足。</p> <p>7.30 岩手県雫石上空で全日空機と自衛隊機が接触。全日空機の乗客・乗員162人全員死亡。</p>   |
| <p>2. 2 米FCC、CATV規制を改めケーブルテレビの大都市進出を条件付きで認める。</p> <p>2.28 浅間山荘事件発生、各放送局が異例の長時間生中継実施。</p> <p>4. 1 北海道文化放送、テレビ神奈川、びわ湖放送のUHF3局開局。</p> <p>10.31 NHK、渋谷の放送センター本館完成。</p> <p>11. 米HBO、ケーブルテレビのペイ・サービス開始。</p> | <p>1.24 横井庄一元軍曹、グアム島で28年ぶり発見。2月2日帰国。</p> <p>2. 3 札幌冬季オリンピック開幕。(～2月13日)</p> <p>2.19 連合赤軍による軽井沢浅間山荘事件発生。</p> <p>3.15 山陽新幹線、新大阪～岡山間開業。</p> <p>3.26 高松塚古墳で極彩色の壁画発見。</p> <p>5.15 沖縄27年ぶりに日本復帰。沖縄県が再発足。</p> <p>7. 6 佐藤内閣総辞職。</p> <p>7. 7 田中角栄内閣成立。</p> <p>8.26 ミュンヘン・オリンピック開幕。(～9.11)</p> <p>9.29 日中国交回復。</p> <p>11. 5 上野動物園で中国から寄贈されたパンダを初公開。</p> |
| <p>4. 1 奈良テレビ放送(UHF)開局。</p> <p>7.31 NHKが渋谷の放送センターへの移転を完了。内幸町の放送会館閉鎖。</p> <p>11. 1 東京12チャンネル(現テレビ東京)開局。</p> <p>11.20 郵政省、電力節減のため民放各社に深夜放送の自粛要請。</p>  | <p>2.14 円、変動相場制に移行。円急騰。</p> <p>8. 8 金大中元韓国大統領候補が東京・九段のグランドホテルから誘拐される(金大中事件)。</p> <p>11. 第1次オイルショック深刻化。トイレットペーパー買いだめ騒動や深夜放送休止等。</p> <p>11.14 本州と九州を結ぶ関門橋開通。</p>   |

| 年                | 連盟活動  | ケーブルテレビ業界動向   |
|------------------|---|---|
| 1974年<br>(昭和49年) | <p>2.15 連盟設立準備委員会が全国のケーブルテレビ事業者に著作権説明会を開催。</p> <p>5.20 日本有線テレビ連盟会長候補に広瀬正雄元郵政大臣決まる。</p> <p>7.17 日本有線テレビジョン放送連盟(JCTA)創立総会。任意団体として発足。</p> <p>9.18 中小企業金融公庫等へ陳情。</p> <p>9.25 金融制度改革案について電波監理局に協力を要請。</p> <p>11.15 民放連へ再送信同意期限の3年延長を要望。</p> <p>12.17 電電公社に電柱共架料金の据え置きを陳情。</p> <p>12.23 NHKに再送信同意期限の延長を要望。</p>                    | <p>1.21 郵政省、有線テレビ施設第8次許可。この年8回の審議会です計42施設に設置許可。</p> <p>3. 1 レイクシティ・ケーブルビジョン(株)(LCV)開局。</p> <p>6. 4 テレビ松本有線放送(株)設立。</p> <p>9.15 東伊豆有線テレビ放送(株)開局。</p> <p>12. 9 (社)日本農村情報システム協会(MPIS)発足。</p> <p>12.24 (株)上田ケーブルビジョン(UCV)、自主放送の本格運用開始。</p>  |
| 1975年<br>(昭和50年) | <p>1.21 民放連から再送信同意期限の延長につき原則的に了解との回答を得る。</p> <p>2. 7 電電公社に電柱共架料金の据え置きを再陳情。</p> <p>2.12 東京で第1回自主放送研究会開催。</p> <p>3. 1 著作権団体連合会と覚書交換。</p> <p>3.19 別府市で第2回自主放送研究会開催。</p> <p>4.11 米NCTA大会(ニューオーリンズ)に連盟代表として中村安雄氏(日本ネットワークサービス常務)を派遣。</p> <p>5.27 49年度定時総会開催。</p> <p>10.27 放送ジャーナル社主催の第1回「日本CATV大賞」自主番組コンクール贈賞式と作品発表会。JCTA後援。</p> | <p>1.20 農林省と郵政省が(社)日本農村情報システム協会(MPIS)の設立許可。</p> <p>2.14 多摩CCIS実験センター完成、公開。</p> <p>7. 1 郵政省、(社)日本有線テレビジョン技術協会の設立許可。テレビ松本有線放送(株)開局。</p> <p>7.25 多摩CCIS、情報サービス公開実験。</p> <p>10.27 (株)放送ジャーナル社主催の第1回「日本CATV大賞」番組コンクール贈賞式・作品発表会開催。</p> <p>11.10 民間の有志により、日本CATV大賞作品を東京で視聴するためのイベント、第1回全国有線テレビ自主制作番組を観る会「きみはCATVを観たか」開催。</p> |
| 1976年<br>(昭和51年) | <p>3. 1 神戸市で第3回自主放送研究会開催。</p> <p>6. 4 長野県女神湖国民宿舎で第1回技術委員会開催。</p> <p>6. 9 上柿虎男理事・事務局長逝去。</p> <p>7.19 50年度定時総会で法人化対策費を計上。</p> <p>10. 5 郵政・大蔵・自治省等へ「CATV事業に関する税制改正」を要望。</p> <p>10.25 第2回「日本CATV大賞」自主番組コンクールを(株)放送ジャーナル社と共催。贈賞式・作品発表会開催。</p>  | <p>1.29 (財)生活映像情報システム開発協会の多摩CCIS実験開始。</p> <p>3. 6 郵政省、「高層建築物による受信障害解消についての指導要領」策定。原因者負担の原則。</p> <p>9. 9 (財)生活映像情報システム開発協会、奈良県生駒市東生駒の実験ルーム開設。</p> <p>9.21 岡山県津山市でチャンネルリースによるCATV局・津山放送が自主放送開始。</p> <p>11.19 (財)生活映像情報システム開発協会、光通信による映像伝送実験装置を公開。</p>   |
| 1977年<br>(昭和52年) | <p>6.10 著作権団体連合会に53年度以降の同時再送信著作権使用料の据え置きを申し入れ。</p> <p>7.25 51年度定時総会開催。</p> <p>9. 6 通産・大蔵・郵政各省ならびに中小企業金融公庫に「中小企業金融公庫法」の政令改正を要望。</p> <p>11. 3 佐賀県唐津市で第4回自主放送研究会開催。</p>  | <p>7. 4 (財)東京ケーブルビジョン(TCV)、東京・新宿で英語放送開始。</p> <p>8.27 CATVに関する民間の研究機関となる「CATV資料センター」設立総会。9月1日正式発足。</p> <p>9. 9 日本ネットワークサービス(株)(NNS)、2万加入達成。</p>  |
| 1978年<br>(昭和53年) | <p>2. 6 著作権団体連合会から53年度同時再送信著作権使用料の据え置きを了承との回答を得る。</p> <p>9.21 52年度定時総会開催。</p>   | <p>1.14 伊豆大島近海地震発生。下田、東伊豆のCATV局が地域メディア機能發揮。</p> <p>3.31 多摩CCIS第1次実験終了。</p> <p>4.15 岩手県花巻市で東北地区初の(株)有線花巻テレビ開局。</p> <p>6. 2 CATV事業を融資対象の特定事業とする「中小企業金融公庫法施行令」改正。</p> <p>7.18 (財)生活映像情報システム開発協会、奈良県生駒市東生駒のHi-OVIS実験開始。</p> <p>8.10 多摩CCIS第2次実験開始。</p> <p>10.25 農林水産省の農村総合整備モデル事業による初の岐阜県国府町CATVが開局。</p>                  |
| 1979年<br>(昭和54年) |   | <p>5.11 郵政省、辺地共同受信施設の国庫補助金制度発足。</p> <p>5.14 郵政省、日本の有線テレビジョン放送の普及データを初めて発表。</p>  |
| 1980年<br>(昭和55年) | <p>3.18 社団法人日本有線テレビジョン放送連盟設立発起人会開催。</p> <p>4.23 社団法人日本有線テレビジョン放送連盟設立総会開催。定款・事業計画等承認、広瀬正雄会長等役員選任。</p> <p>8. 2 東京・港区赤坂(広友ビル)に事務局開設。</p> <p>8.12 郵政省へ社団法人設立許可を申請。</p> <p>9. 9 郵政省から社団法人設立許可取得。</p> <p>10.13 著作権団体連合会と異時再送信の著作権使用料の交渉開始。</p> <p>10.24 日本音楽著作権協会と自主放送に使用する著作物の</p>   | <p>5.15 ホテル・ニューオータニの双方向CATV「VIPシステム」運用開始。</p> <p>6.21 郵政省「都市の大規模有線テレビジョン放送施設に関する開発調査研究会議」設置。</p> <p>9. 5 郵政省「有線テレビジョン自主放送の発達普及に関する調査研究会議」設置。</p> <p>10.31 多摩CCIS実験終了。</p>   |

| 番組供給事業・周辺メディア動向  | 一般社会情勢  |
|--|---|
| <p>1. 7 在京テレビ5社はじめ49社が深夜放送自粛開始。在阪局等19社は14日から自粛。NHKも16日から午後11時放送終了措置。</p> <p>4. 1 テレビ和歌山(UHF)開局。</p> <p>4.13 アメリカが初の国内通信衛星ウエスター1号打ち上げ。</p> <p>4.30 テレビ受信契約2,500万突破。</p> <p>9. 3 郵政省、民放各社への深夜放送自粛要請を撤廃。</p>                | <p>3.10 フィリピンのルバング島で小野田寛郎元陸軍少尉発見、救出。</p> <p>5. 4 日本女性登山隊がマナスル登頂に成功。</p> <p>6.26 国土庁発足。</p> <p>8.30 東京・丸の内の三菱重工本社前で時限爆弾爆発事件。</p> <p>9.28 日本の人口1億1,000万人を突破。</p> <p>10.14 巨人軍の長嶋茂雄が引退。</p> <p>11.18 フォード米大統領、米大統領として初の来日。米大使館の要請で赤坂迎賓館へJCTV回線接続。</p> <p>12. 9 田中角栄内閣総辞職。三木武夫内閣成立。</p> |
| <p>1.31 カラー受信契約2,000万件突破。</p> <p>3.31 民放テレビ局の東阪ネット修正。TBSと毎日放送、NET(現テレビ朝日)と朝日放送の新ネット体制発足。</p> <p>9. 米HBO、国内通信衛星によるケーブルテレビ向け有料番組配信サービスを45万世帯を対象に開始。</p> <p>10. 1 東日本放送、テレビ新広島局のUHF2局が開局。</p>                               | <p>3.10 山陽新幹線(岡山～博多)開業。</p> <p>4.30 ベトナム戦争終結。</p> <p>7.19 沖縄海洋博覧会開幕。(～1976年1月18日)</p> <p>12.10 東京・府中市で発生した3億円強奪事件時効。</p>  |
| <p>2.16 ロッキード事件の国会証人喚問を生中継。</p> <p>7.18 モントリオール・オリンピックでNHKと民放が初の共同制作。</p> <p>12. 米アトランタの独立テレビWTBSが国内通信衛星によりケーブルテレビ向け番組配信サービス開始。初のスーパーステーション誕生。</p>   | <p>2. 5 ロッキード問題で国会紛糾。</p> <p>7.17 モントリオール・オリンピック開幕。(～8.1)</p> <p>7.27 東京地検がロッキード事件で田中角栄前首相を逮捕。</p> <p>11.10 天皇在位50年記念式典。</p> <p>12.24 三木首相の退陣表明により福田赳夫内閣成立。</p>   |
| <p>2.23 宇宙開発事業団、日本初の静止衛星「きく2号」(技術試験衛星)打ち上げ。</p> <p>3. 9 日本教育テレビ(現・テレビ朝日)がモスクワ・オリンピックの国内放送権を独占契約。</p> <p>12.15 日本初の実験用静止通信衛星「さくら」打ち上げ。</p>  | <p>7.28 日本赤軍による日航機事件発生(ボンベイ)。</p> <p>8. 7 北海道の有珠山、32年ぶりに噴火。</p> <p>9. 3 王貞治が通算本塁打756本で米大リーグ記録破り、9月5日国民栄誉賞第1号受賞。</p> <p>12.17 国鉄、リニアモーターカーの走行実験で世界初の浮上走行に成功。</p>   |
| <p>3. 米国内ケーブルテレビ局C-SPANが下院審議の中継開始。</p> <p>4. 8 日本初の実験用放送衛星「ゆり」打ち上げ。7月実験開始。</p> <p>7. 1 静岡県民放送(UHF、現静岡朝日放送)開局。</p> <p>12.31 カラー受信契約2,500万件突破。</p>   | <p>1.14 伊豆大島近海地震発生。伊豆半島で死者25人。</p> <p>5.20 新東京国際空港(成田)開港。</p> <p>6.12 宮城沖地震発生。マグニチュード7.5、死者27人。</p> <p>12. 7 自民党初の総裁公選で福田首相が本選出馬を断念、大平正芳内閣成立。</p>   |
| <p>4. 1 テレビ埼玉(UHF)開局。</p> <p>7. 1 静岡第一テレビ(UHF)開局。</p> <p>8.13 通信・放送衛星機構が発足。実用の通信・放送衛星の打ち上げ等を管理。</p> <p>12.25 文字図形情報ネットワークシステム「キャプテンシステム」の実験開始。</p>   | <p>1.17 国際石油資本(メジャー)、日本への石油供給削減を通告。第2次オイルショック。</p> <p>3.14 電話の全国ダイヤル即時通話完成。</p> <p>5. 4 イギリスで初の女性首相サッチャー政権誕生。</p> <p>6.24 カーター米大統領来日。</p> <p>12.27 ソ連がアフガニスタンに軍事介入。</p>   |
| <p>6. 1 米国のCNNが24時間ニュース番組の配信サービス開始。</p> <p>7. 米FCC、ケーブルテレビの規制を大幅に緩和。</p> <p>10. 1 テレビ信州(UHF)開局。</p> <p>10.14 郵政省、「につかつ」が提出していた日本初のUHF波による有料テレビ免許申請を受理。</p> <p>11.25 郵政省と電電公社がキャプテン・システムの58年度実用化方針を発表。11月26日実用化懇談会設置。</p> | <p>5.16 大平内閣不信任案可決成立。5月19日衆院解散。</p> <p>6.12 大平首相、入院中の病院で死去。内閣総辞職。</p> <p>7.17 鈴木善幸内閣成立。</p> <p>7.19 モスクワ・オリンピック開幕。日米独など不参加。</p> <p>9.12 閣議、「行政改革大綱」了承。</p>  |

| 年                       | 連盟活動  | ケーブルテレビ業界動向   |
|-------------------------|---|---|
| <b>1980年</b><br>(昭和55年) | <p>使用料について話し合い開始。</p> <p><b>10.26</b> 連盟会員増強のための各電波監理局管内別に地方説明会(ブロック会議)開催。第1回は東海地区で開催。</p> <p><b>11. 5</b> 連盟設立登記完了。</p> <p><b>12. 3</b> 広瀬正雄会長が死去。</p> <p><b>12. 4</b> 中国地区ブロック会議開催。</p> <p><b>12. 5</b> 近畿地区ブロック会議開催。</p> <p><b>12.18</b> 四国地区ブロック会議開催。</p>   |   |
| <b>1981年</b><br>(昭和56年) | <p><b>1.23</b> 九州地区ブロック会議開催。</p> <p><b>2.19</b> 関東地区ブロック会議開催。</p> <p><b>2.26</b> 信越地区ブロック会議開催。</p> <p><b>4.27</b> 北海道地区ブロック会議開催。</p> <p><b>4.28</b> 東北地区ブロック会議開催。</p> <p><b>5.28</b> 米NCTA大会&amp;米国CATV事情視察団派遣。</p> <p><b>6.20</b> 社団法人化後初の第1回通常総会開催。会長に古池信三氏(KDD相談役/元郵政大臣)を選任。</p> <p><b>9.14</b> 制度改善推進、自主放送、技術、著作権問題の4専門委員会を設置。</p> <p><b>9.28</b> 事務局を港区麻布の郵政省飯倉分館に移転。</p>  | <p><b>4.14</b> 郵政省「有線テレビジョン自主放送の発達普及に関する調査研究会」報告書および「都市の大規模有線テレビジョン放送施設に関する開発調査研究会」中間報告発表。</p>  |
| <b>1982年</b><br>(昭和57年) | <p><b>6.25</b> 第2回通常総会開催。</p> <p><b>7.19</b> 建設省へ道路占用問題で陳情。</p> <p><b>8.18</b> 日本音楽著作権協会との音楽著作物使用料交渉交結。</p> <p><b>9.14</b> 電気事業者連合会へ電柱共架料の減免交渉。</p> <p><b>10. 7</b> 放送文化基金の助成による研究プロジェクト「通信・放送衛星時代の光ケーブルCATV調査研究」発足。</p> <p><b>10.21</b> 東海地区で連盟初の支部結成。</p>   | <p><b>7. 1</b> ㈱電通、東京本社ラジオテレビ局にメディア開発室新設。</p> <p><b>7. 9</b> 日本有線テレビジョン放送国会議員連盟設立発起人会開催。</p> <p><b>10. 1</b> 郵政省、電気通信審議会を設置。これに伴い有線放送審議会を廃止。</p> <p><b>12. 6</b> ㈱インターナショナルケーブルネットワーク(ICN)が東京・町田市で都市型ケーブルテレビの設置許可を申請。</p> <p><b>12.23</b> 日本有線テレビジョン放送国会議員連盟設立総会開催。衆参両院自民党議員94氏で結成。</p>   |
| <b>1983年</b><br>(昭和58年) | <p><b>2.11</b> 長野県上田市で「CATVを語りスキーを楽しむ会」開催。</p> <p><b>3.10</b> CATVのソフト問題に関する研究会開催。</p> <p><b>5.27</b> 第3回通常総会開催。</p> <p><b>8. 5</b> 電子機械工業会および技術協会とともに「CATV事業に対する財政投融資資金の利用について」郵政省に要望書提出。</p> <p><b>8. 9</b> 放送ジャーナル社と共催の「日本CATV大賞」自主番組コンクールに郵政省の後援決まる。</p> <p><b>8.19</b> 鎌田繁春顧問(前助東京ケーブルビジョン常務理事兼事務局長)逝去。</p> <p><b>10. 3</b> 事務局を東京・港区西新橋に移転。</p> <p><b>10. 7</b> 古池信三会長逝去。</p> <p><b>10.14</b> (社)韓国有線放送協会の廉会長らの表敬訪問受ける。</p> <p><b>11.22</b> 郵政省、ケーブルテレビ用広帯域無線線の創設(使用周波数23GHz帯)を各地方電波監理局長に通達。</p> <p><b>12. 5</b> 「CATVの現状を語り未来を切り開く集い〜CATV'83」開催。</p> <p><b>12.19</b> 労働省へ「女子の深夜業務の範囲拡大」のための法改正を要望。</p> | <p><b>3. 2</b> 郵政省「都市の大規模有線テレビジョン放送施設に関する開発調査研究会」報告書および同衛星利用分科会の報告書発表。</p> <p>東急電鉄グループが「東急有線テレビ株」を設立。</p> <p><b>3. 3</b> 郵政省、CATVの多目的利用に関するヒアリング開始。</p> <p><b>3.18</b> 日本有線テレビジョン放送国会議員連盟が初会合開催。</p> <p><b>4.19</b> 建設省、CATVの道路占用指導強化を各地方自治体道路管理者に通達。</p> <p><b>5.26</b> 不法電柱共架、道路占用を規制するための有線テレビジョン放送法の改正成立。</p> <p><b>5.30</b> 郵政省、CATV双方方向通信の一部許可を各地方電波監理局長あてに通達。</p> <p><b>5.31</b> 東急有線テレビ株が関東電波監理局に施設設置許可を申請。</p> <p><b>7. 1</b> 郵政省、50GHz帯簡易無線局周波数割当方針を各地方電波監理局長に通達。</p> <p><b>7. 3</b> 東生駒Hi-OVIS第2次実験スタート。</p> <p><b>7.20</b> 建設省、CATV施設の道路占用について都道府県知事あてに通達。</p> <p><b>8. 9</b> 郵政省、「日本CATV大賞」番組コンクールの後援決定。</p> <p><b>10. 1</b> ㈱電通、メディア開発局新設、CATV事業部も設置。</p> <p><b>10. 3</b> 郵政省「未来型コミュニケーションモデル都市構想懇談会」(テレトピア懇談会)を設置。</p> <p><b>11.11</b> 郵政省、都市型CATVの第1号として東京・町田市のインターナショナルケーブルネットワーク(ICN)に施設設置許可。</p> <p><b>11.22</b> 郵政省、ケーブルテレビ用広域無線線の創設(使用周波数23GHz帯)を各地方電波監理局長に通達。</p> |
| <b>1984年</b><br>(昭和59年) | <p><b>1.</b> 郵政・法務両省に「工場抵当法」改正の要望。</p> <p><b>2.24</b> 郵政省の金子有線放送課長を講師に会員対象のセミナー開催。</p> <p><b>3.15</b> 大蔵省にCATV自主放送機材の物品税免除要望。</p> <p><b>3.22</b> 電気通信事業法早期成立の要望書を郵政省に提出。</p> <p><b>4.15</b> 第2回CATV若い人の集いを関西地区で開催。</p> <p><b>4.26</b> 空席の新会長候補に村上勇氏(日本遺族会会長/元郵政大臣)を内定。</p> <p><b>5. 9</b> バイオニア株の古川元課長を講師に第2回会員向け</p>   | <p><b>1. 1</b> ㈱電通を事務局とする既存ケーブルテレビ局のネットワーク「ジャパンケーブルネットワーク」(JCN)発足。</p> <p><b>1.20</b> 郵政省、「未来型コミュニケーションモデル都市構想(テレトピア)協力機関連絡会」設置。</p> <p><b>2. 6</b> 郵政省、ケーブルテレビ向け番組供給促進を図る目的で「有線テレビジョン放送懇談会」が初会合開催。</p> <p><b>2.29</b> 郵政省「有線テレビジョン放送技術委員会」が中間報告。</p> <p><b>3.28</b> 郵政省、不法な電柱共架、道路占用を行っている有線音楽放送事業者3社に業務停止等の行政処分。</p>  |

| 番組供給事業・周辺メディア動向   | 一般社会情勢  |
|---|---|
|   |   |
| <p><b>4. 1</b> テレビ新潟放送網(UHF)開局。</p> <p><b>7. 1</b> 放送大学学園設立。</p> <p><b>8. 5</b> 電電公社、INS(高度通信システム構想)発表。東京の武蔵野・三鷹地区でモデル実験。</p> <p><b>9. 9</b> イギリスで初のケーブルテレビ有料実験放送開始。</p> <p><b>10. 1</b> 福島放送(UHF)開局。</p>   | <p><b>2.23</b> ローマ法王ヨハネ・パウロ2世来日。</p> <p><b>3. 2</b> 中国残留日本人孤児47人、初の来日。</p> <p><b>4.12</b> 米有人宇宙船スペースシャトル「コロンビア」打ち上げ。初の軌道飛行に成功。</p> <p><b>7.29</b> 英チャールズ皇太子とダイアナ・スペンサーが結婚。</p> <p><b>11.13</b> 沖縄で新種の鳥「ヤンバルクイナ」発見。</p>  |
| <p><b>3. 1</b> テレビ大阪(UHF)開局。</p> <p><b>4. 1</b> 熊本県民テレビ(UHF)開局。</p> <p><b>5. 4</b> ㈱日本ケーブルテレビジョン(JCTV)が米CNNと提携。CNNニュースの衛星配信を発表。</p> <p><b>8.20</b> 郵政省「高度情報通信システム(INS)に関する研究会」設置。</p> <p><b>9.30</b> テレビ受信契約3,000万件突破。</p> <p><b>10. 1</b> 鹿児島放送(UHF)開局。</p> <p><b>10. 5</b> JCTV、米CNNへ日本のニュースの衛星中継開始。</p> <p><b>11. 3</b> フランス、全国的なケーブルテレビ網建設計画決定。</p>   | <p><b>2. 8</b> 東京・永田町のホテル・ニュージャパン火災。33人死亡。</p> <p><b>2. 9</b> 日本航空機が機長の逆噴射で羽田沖に墜落。24人死亡。</p> <p><b>4. 1</b> 五百円硬貨発行。</p> <p><b>6.23</b> 東北新幹線開業(大宮〜盛岡)。</p> <p><b>7.23</b> 長崎集中豪雨。関西以西で死者・行方不明354人。</p> <p><b>8.24</b> 拘束名簿式比例代表制の参議院議員選挙法公布。</p> <p><b>10.12</b> 鈴木善幸首相退陣表明。</p> <p><b>11.15</b> 上越新幹線開業(大宮〜新潟)。</p> <p><b>11.27</b> 中曽根康弘内閣成立。</p>                          |
| <p><b>2. 4</b> 宇宙開発事業団、日本初の実用通信衛星「さくら2号a」(CS-2a)打ち上げ。</p> <p><b>4. 1</b> 放送大学開校。</p> <p><b>5.16</b> 電電公社、高度情報通信システム(INS)実験のための一般モニター募集開始。</p> <p><b>6.21</b> 国際通信衛星CS-2a(さくら2号)でNHK、民放キー局が小笠原からテレビ中継。</p> <p><b>8. 3</b> 通産省、ニューメディア・コミュニティ構想発表。</p> <p><b>8. 6</b> 宇宙開発事業団、通信衛星「さくら2号b」(CS-2b)打ち上げ。</p> <p><b>9. 1</b> テレビ愛知(UHF)開局。</p> <p><b>9.15</b> 第1回ニューメディア祭、大分県由布院で開催。</p> <p><b>10. 1</b> 新潟テレビ21(UHF)開局。</p> <p><b>10. 3</b> NHK、東京と大阪でテレビ文字多重実用化試験放送開始。</p> <p><b>12. 4</b> テレビユー福島(UHF)開局。</p> | <p><b>3.24</b> 中国自動車道(吹田〜下関)全面開通。</p> <p><b>4.15</b> 東京ディズニーランドがオープン。</p> <p><b>5.26</b> 秋田沖で日本海中部地震発生。津波の来襲で遠足の児童ら死亡。マグニチュード7.7、死者・行方不明104人。</p> <p><b>6. 3</b> 阪急の福本豊が盗塁939の世界記録達成。</p> <p><b>9. 1</b> 大韓航空機、根室沖で墜落事件。日本人28人を含む269人全員死亡。</p> <p><b>10. 3</b> 三宅島雄山大噴火、家屋埋没約400戸。</p> <p><b>10.12</b> 東京地裁、ロッキード事件の田中角栄被告に実刑判決。</p> <p><b>11. 9</b> レーガン米大統領来日、中曽根首相と会談。</p> |
| <p><b>1.20</b> 博報堂、丸紅、東北新社、NHKサービスセンターがケーブル向け番組供給会社「日本映像ネットワーク株」(JVSN)設立。</p> <p><b>1.23</b> 宇宙開発事業団、日本初の実用放送衛星「ゆり2号a」(BS-2a)打ち上げ。</p> <p><b>2.24</b> キャプテン・システムの運用会社「キャプテンサービス株」創立総会。</p> <p><b>3.29</b> 英国初の有料ケーブルテレビ「サービスTEN」開局。</p> <p><b>5.12</b> NHK、BS-2aによる試験放送を開始。中継器の故障で1チャンネルの放送。</p>  | <p><b>3.18</b> グリコ・森永事件発生。</p> <p><b>7. 1</b> 総理府と行政管理庁統合、総務庁発足。</p> <p><b>7.28</b> ロサンゼルス・オリンピック開幕。ソ連など共産圏15カ国がボイコット。(〜8.12)</p> <p><b>10.31</b> ガンジー・インド首相暗殺。</p> <p><b>11. 1</b> 1万円、5千円、千円の新紙幣発行。</p> <p><b>11.16</b> 東京・世田谷区で電電公社の地下ケーブル火災発生、オンライン大混乱。</p>   |

| 年   | 連盟活動  | ケーブルテレビ業界動向   |
|---|---|---|
| 1984年<br>(昭和59年)  | セミナー開催。   | 3.30 地方自治体や農協が運営するCATV局による任意団体「全国有線テレビ協議会」発足。   |
|   | 5.25 第4回通常総会開催。村上勇会長を選任。建設省のCATV用ケーブル単独地下埋設方針に反対決議。                               | 4. 3 郵政省「未来型コミュニケーションモデル都市構想懇談会」が中間報告。  |
|   | 6.14 (社)日本有線テレビジョン技術協会、(社)日本電子機械工業会とともに、建設省に対してCATV用ケーブル地下埋設方針に反対陳情。              | 4.26 小笠原CATV協会、NHKの衛星放送開始を期して施設の廃止を決定。  |
|   | 7.19 日本音楽著作権協会と自主放送の音楽著作権契約に関する覚書に調印。   | 6. 新規CATV事業は「原則地下埋設」とする建設省の方針について、建設・郵政両省が折衝、建設省は当面、電柱共架を認める。                                   |
|   | 7.20 (社)日本有線テレビジョン技術協会、(社)日本電子機械工業会とともに、通信・法務両委員会関係国会議員ならびに郵政省幹部に工場抵当法改正の早期実現を要望。 | 7. 1 映像ソフト事業者を中心とする「CATV番組供給者協議会」設立構想発表。  |
|   | 9. 1 自主放送の音楽著作権契約に関する説明会開催。   | 9.19 CATV番組供給者協議会が創立総会。   |
|   | 9.12 博報堂の伊藤酒造雄ディレクターを講師に第3回会員セミナー開催。  | 10.12 天皇陛下が東生駒Hi-OVISを視察。   |
|   | 9.26 郵政省および自民党通信部会ならびに同税制調査会に各種税制度の改善を要望。   | 10.15 通産省、ニューメディア・コミュニティ構想モデル地区8地域指定。   |
|   | 11. 2 技術協会とともに60年度財政投融资枠の拡大と金利の引き下げを郵政大臣に要望。                                      | 10.29 通産省、(財)映像情報システム開発協会を改組・拡大し新たに(財)ニューメディア開発協会を設置。   |
|   | 11. 5 著作権団体連合会と異時再送信著作権使用料で合意。  |   |
|   | 11. 9 電力会社の電柱共架契約の強要を不当として有線放送課長に行政指導を求める要望書を提出。                                  |   |
|   | 11.28 フェスティバル「CATV '84」開催。(～11月30日)   |   |
|   | 1985年<br>(昭和60年)  | 2. 5 著作権団体連合会から、異時再送信の著作権使用料については連盟との交渉を打ち切り、今後は分水器処理とする旨の通告を受ける。                               |
| 2.21 電波研究所の下古幸雄調査官を講師に第4回会員セミナー開催。                      |   | 1.22 郵政省「電気通信の土地空間利用に関する調査研究会」が報告書提出。   |
| 2.26 連盟、技術協会、CATV番組供給者協議会が3団体連絡会を設置し初会合。                |   | 3. 1 日本ネットワークサービス(NNS)、スクランブル方式によるペイテレビの実験放送開始。   |
| 3.14 電電公社に「電信柱線添架料減免」を要請。                               |   | 3. 5 郵政省、「未来型コミュニケーションモデル都市(テレトピア)構想」のモデル都市として全国20カ所を指定。筑波学園都市の(財)研究学園都市コミュニティケーブルサービス(ACCS)開局。 |
| 4.16 静岡県伊東市で第3回若い人の会開催。                                 |   | 4. 1 郵政省、地方電波監理局を電気通信監理局と改称、有線放送課等を設置。  |
| 5.23 第5回通常総会開催。「CATVに関する道路占用許可促進決議」を採択。                 |   | 5. 8 郵政省「有線テレビジョン技術委員会」が中間報告。   |
| 5.28 (株)放送ジャーナル社と共催で「電気通信事業法の施行とCATVの新しい展開」をテーマにセミナー開催。 |   | 5.10 郵政省「ニューメディア時代における放送に関する懇談会」設置。5月15日発足。   |
| 6.20 CATV関連3団体の一員として自民党の業種別懇談会に初出席、CATV事業の振興に関して要望。     |   | 6.18 工場抵当法の一部改正案が参院本会議で可決・成立。   |
| 7.25 政策推進、技術、著作権の3委員会の新メンバーを決め活動開始。                     |   | 6.25 改正工場抵当法、官報公布・施行。   |
| 8.22 郵政省はじめ国会関係に「昭和61年度CATV振興のための法制度改善に関する要望書」を提出。      |   | 8.22 郵政省、宮古島有線テレビ(株)に初のCATV業務用無線局を予備免許。   |
| 9.11 3団体の一員として「建設省の道路占用行政の抜本的改善に関する要望書」を建設省に提出。         |   | 9.26 建設省、CATV道路占用の取り扱いに関する新しい方針を決め、各地方公共団体道路管理者に通達。   |
| 9.19 自民党の第2回テレコム税制研究会に招かれ、圧縮記帳制度やメカトロ税制の実現を要望。          |   | 9.27 左藤郵政大臣、閣議後の記者会見で「建設省の新通達は規制緩和に程遠い」と批判。   |
| 11.20 フェスティバル「CATV '85」開催。(～11月22日)                     |   | 10. 4 郵政省、建設省通達は「改悪」と断じて建設省に抜本改善を文書で申し入れ。   |
| 12. 5 3団体名で「61年度CATV振興のための税制改正に関する要望書」を提出。              |   | 10.28 建設省、先の通達の一部を手直し調整会議の廃止や番組内容の審査取りやめなどの新方針発表。   |
| 12.24 初の賛助会員会議開催。                                       |   | 11. 4 郵政省、CATV用広帯域無線局(23GHz帯)の大幅な利用拡大方針を発表(11.13各電気通信監理局長に通達)。                                  |
|   |   | 11. 7 郵政省、「道路占用行政の規制緩和についての郵政省の考え方」を文書で建設省に提示、建設省側の回答を求める。                                      |
|   |   | 11.25 郵政省「本格的衛星時代を迎えたCATVの普及促進に関する調査研究会」(スペース・ケーブルネット調査研究会)の設置を発表。                              |
|   |   | 11.26 建設省、道路占用許可手続きについて郵政省に回答。  |
|   | 11.29 郵政省、建設省からの回答を受け、CATV道路占用問題に関して一応の「終結宣言」発表。                                  |   |
|   | 11.30 建設省、9月26日付道路局長通達を補完する形で新たな道路局長通達を发出。  |   |
|   | 12.11 郵政省スペース・ケーブルネット調査研究会が初会合。   |   |
|   | 12.17 自民党税制調査会が双方向CATV設備に対するメカトロ税制認める。CATVに対する初の税制上の優遇策。                          |   |

| 番組供給事業・周辺メディア動向  | 一般社会情勢   |
|--|--|
| 7. 1 郵政省、機構改革で通信政策局、電気通信局、放送行政局の3局体制スタート。                  |  |
| 7.26 英国ケーブル・放送法成立。ケーブル・オーソリティ設立。                           |  |
| 9.28 電電公社、東京の三鷹・武蔵野地区でINS実験開始。                             |  |
| 11.30 首都圏と近畿圏でキャプテンシステムの実用サービス開始。                          |  |
| 12.21 民間初の直接衛星放送事業者「日本衛星放送(株)」(JSB)発足。                     |  |
| 12.25 電気通信事業法・日本電信電話株式会社法・関係法律整備法公布。電気通信事業の独占終わり電電公社民営化へ。  |  |
| 2. 8 電電公社、日本縦貫(旭川～鹿児島間)光ケーブル伝送路開通。                         | 3.14 新幹線上野駅開業(上野～大宮間開通)。                       |
| 2.18 日本初の民間通信衛星会社「日本通信衛星」(JCSAT)設立。                        | 3.17 つくば科学万博開幕。(～9月16日)                        |
| 3. 5 郵政省、未来型コミュニケーションモデル都市(テレトピア)構想のモデル地域20カ所指定。           | 5.17 三菱石炭鉱業南大夕張鉱業所で坑内ガス爆発、62人死亡。               |
| 3.22 民間通信衛星会社「宇宙通信」(SCC)設立。                                | 6. 8 本四連絡橋のうち大鳴門橋開通。                           |
| 4. 1 電気通信事業法など電電3法施行。日本電信電話株式会社開業。放送大学が開局、テレビとFM放送で授業放送開始。 | 8.12 日航ジャンボ機が群馬県御巢鷹山に墜落。520人が死亡。               |
| 4.11 郵政省、違法営業の有線音楽放送事業者3社を有線ラジオ放送法違反で告発。                   | 9.19 メキシコ大地震発生。マグニチュード8.1、死者9,500人。            |
| 10. 1 テレビせとうち(UHF)開局。                                      | 10. 2 関越自動車道全線開通(東京・練馬～長岡間)。                   |
|  | 11.13 南米コロンビアでネバデルルス火山噴火。大規模な地滑りと洪水で2万4740人死亡。 |